

事業評価シート

<事業内容>

No.	1	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	企画課	回答課 (H28)	企画課
名称	館山市総合戦略策定事業				
目的	首都圏（東京・横浜）から2時間以内という地理的要件及び恵まれた自然環境を最大限活用し、観光振興や移住定住促進・子育て支援施策の推進を核とした「館山市総合戦略」を策定するため、調査分析を行う。				
事業概要	詳細事業名 ・ 館山市総合戦略策定事業				
	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「館山市総合戦略」を策定するため、地域経済分析システム（RESAS）等を活用した調査・分析を行う。 ●各種データの調査・分析業務支援委託 ●館山市総合計画審議会の運営				
	(他分野事業)				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	1,000,000 円	執行額	925,201 円
		補助対象金額	896,400 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	*****
目指す方向性 (政策分野)	*****
講ずべき施策	*****

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	*****	基準値	*****
		実績値	*****
目標年月	平成28年3月	目標値	*****
		達成率	*****

<事業の実施状況>

『館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を、地方創生先行型事業交付金（タイプⅡ）の申請要件となる平成27年10月30日までに策定

【計画期間】

- ・平成27年度～平成31年度（5年間）

【人口の将来展望】

- ・中長期的には、人口減少は避けられない。 ⇒2060年に30,000人程度を維持

【基本方針】

- ①人口減少・少子高齢社会を見据えた持続可能なまちづくり
 - ・まちの活力を維持し、地方創生を成し遂げるため、東京都心から約1時間半という地理的優位性と恵まれた自然環境を最大限に活かし、過度な人口減少を抑えるとともに、人口減少・少子高齢社会を見据えた持続可能なまちづくりに努める。
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
 - ・若者の移住・定住の促進、安心して生活できる環境の整備、それに基づく結婚・出産・子育ての希望の実現のため、安定した「しごと」の創出が急務である。
 - ・「しごと」の創出により、館山市への「ひと」の流れを生み出し、幅広い世代が“住みたい”“住み続けたい”と思える、安全・安心で、持続可能な「まち」づくりを進め、さらなる「まち」の活性化・魅力向上につながる好循環の確立を目指す。

【取組体制】

- ・館山市まち・ひと・しごと創生本部の設置
- ・館山市総合計画審議会による効果検証とPDCAサイクルの確立
- ・広域連携による取組の推進
- ・支援制度の積極的活用

【基本目標】

- ①“海”の魅力に磨きをかける ～海の魅力アップ～
- ②“食”の豊かさで人をひきつける ～食の豊かさアップ～
- ③“若者”の夢と希望をかなえる ～若者の元気アップ～
- ④未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ ～ふるさとへの誇りアップ～

【目指す方向性（政策分野）】

- ①館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出
- ②館山市への「ひと」の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育てのしやすい「まち」づくり
- ④安全・安心で、持続可能な「まち」づくり

<事業の効果及び発現要因>

<課題>

<今後の事業展開・改善点>

- ・「館山市総合計画審議会」を「総合戦略推進組織」と位置付け、『第4次館山市総合計画』と合わせた進捗状況の確認・効果検証を行い、「PDCAサイクル」による取組の改善と効果的な実施に努めていく。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・毎年、進捗状況の確認、効果検証を実施し、必要に応じて見直しを行っていく。

事業評価シート

<事業内容>

No.	2	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	情報課	回答課 (H28)	情報課
名称	インバウンド推進事業				
目的	成田・羽田両国際空港から2時間以内という地理的強みを活かし、訪日外国人観光客（インバウンド）増加による市内産業の活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 公衆無線LAN普及促進事業 市内宿泊施設等の公衆無線LAN整備について支援を行う。 ●公衆無線LAN整備事業補助：10件 ※初期投資費用に対する補助（補助率：10/10）				
	・ インバウンド推進事業 （他分野事業） ・ 体験観光メニューブラッシュアップ事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	1,271,000 円	執行額	51,840 円
		補助対象金額	—

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	海の魅力をテーマとした外国人観光客の誘致

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	外国人宿泊者数	基準値	759人		
		実績値	445人		
目標年月	平成28年3月	目標値	782人	達成率	56.9%

<事業の実施状況>

- ・公衆無線LANの啓発ステッカーを150部作成し、市施設の公衆無線LANが利用できる場所（市役所、“渚の駅” たてやま、コミュニティセンター、館山駅自由通路の計4箇所に12枚）に貼付し、わかりやすくした。
- ・市の事業として、宿泊施設等への公衆無線LAN整備に対する補助制度を創設。（1施設当たり約20,000円程度）



<事業の効果及び発現要因>

- ・当初、外国人旅行者等にとって使いやすく有利なNTT光ステーションを用いた公衆無線LANグループの構築を目指し、民間施設を対象としたWi-Fi整備に対する補助（1施設当たり2万円程度）を5年間継続して行う計画であったが、セキュリティ上、通信の暗号化が必要と判断し、通信の暗号化が必要となり、暗号化に未対応の光ステーションによる事業実施が不可能となったほか、より条件の良い県の補助制度（1施設補助上限額500万円）が創設されたため、市の補助制度の必要性が減少し、問い合わせはあったものの利用実績はなかった。

<課題>

- ・補助額が大きく、補助対象が広い県の補助金があることから、市の補助金を活用した民間施設への整備需要は少ないものとする。

<今後の事業展開・改善点>

- ・今後、民間施設のWi-Fiに関しては、県補助金の活用による整備促進を図ることとし、市としては、フラワーライン沿いに市が設置している公衆トイレのうち、バイクラックがある施設へのWi-Fi整備を行い、外国人旅行者だけでなく、サイクルツーリズムの発展のため、情報通信の利便性向上・情報発信力の拡充を図るものとする。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・今後、民間施設への補助から市有施設への公衆無線LANの整備拡充に切り替えるため、KPIの見直しをしていきたい。

事業評価シート

<事業内容>

No.	3	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	プロモーションみなと課	回答課 (H28)	商工観光課
名称	インバウンド推進事業				
目的	成田・羽田両国際空港から2時間以内という地理的強みを活かし、訪日外国人観光客（インバウンド）増加による市内産業の活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ インバウンド推進事業				
	<p>訪日外国人増加による市内産業活性化を図るため、外国語表記パンフレットの作成及び外国人向けモニターツアーを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外国語表記パンフレット作成：1万部 （規格：A5サイズ 16頁） ●モニターツアー実施：年1回 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：米国海軍横須賀基地隊員及び家族 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆無線LAN普及促進事業 （他分野事業） ・ 体験観光メニューブラッシュアップ事業 				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	1,296,000 円	執行額	1,181,413 円
		補助対象金額	1,181,413 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	海の魅力をテーマとした外国人観光客の誘致

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

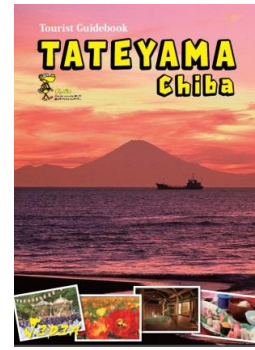
指標値	外国人宿泊者数	基準値	759人		
		実績値	445人		
目標年月	平成28年3月	目標値	782人	達成率	56.9%

<事業の実施状況>

①外国語表記パンフレット作成

増え続ける訪日外国人旅行客を館山市へ誘致すべく、館山市の観光の魅力を余すことなく外国人へ伝えるため、市内の観光情報等を掲載した英字観光パンフレットを1万部作成し、観光施設等やメディア関係に設置・配布することで、効果的なインバウンドの誘客・集客を図った。

館山市役所の各施設、市観光案内所、JR館山駅、館山市内観光施設・宿泊施設等、羽田空港、JR東京駅外国人旅行センター、横須賀米海軍基地福利厚生部（旅行案内）、アクアライン海ほたる、木更津アウトレットチーバ君プラザ、久里浜フェリーターミナルに配置。



②外国人向けモニターツアー 南総里見まつりインバウンドモニターツアーの実施

米軍横須賀基地に勤務する隊員及びその家族に館山市の観光の魅力を知ってもらうことを目的とし、10月17日（土）に開催の「南総里見まつりの見学」と、地場産魚介類等を使った日本料理の昼食を主な内容としたモニターツアーを開催した。

東京湾フェリー(株)に業務委託し、大型バス2台でフェリーを使用し、城山公園、館山城を散策、休暇村館山で昼食後、南総里見まつりを鑑賞。ツアー募集人員は80名で、通訳等を含め63名が参加。

ツアー参加者の募集は米軍横須賀基地旅行案内所が行い、大型バス2台及び高速道路使用料及び燃料費、ドライバー人件費は米軍側で負担。

訪問先を対象としたアンケートを参加者に対して実施し、ツアーに対する評価を行った。



<事業の効果及び発現要因>

- 外国人宿泊者数の減少の要因は、団体ツアーの減少が大きい。
- 英字観光パンフレットを外国人に配布、館山市の魅力を発信し、来訪者・宿泊者の増が見込まれる。
- ツアー参加者に、今回のモニターツアーの思い出をフェイスブックやツイッターなどのSNSで母国の友人や家族などに発信してもらうよう依頼した。
- ツアーで巡った市の観光資源に対する満足度を把握し、収集したデータを、今後の観光ツアー開発に活かす。

<課題>

- 日本全体では外国人観光客の来訪者数が年々伸びているが、館山市においては、外国人観光客の受入れ態勢が整っておらず、来訪者数が伸び悩んでいる状況にある。

<今後の事業展開・改善点>

- 館山市の優位性・独自性等の地域特性を活かしながらインバウンドの誘致に取り組み、世界に向けて、館山市の観光資源を発信し、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催や人口減少時代に向けたさらなるインバウンドの誘致に取り組んでいく。
- 今後も継続的にモニターツアーを実施し、SNS等で情報発信を促す。

<戦略の見直し等の必要性>

- 現時点での見直しの必要はない。

事業評価シート

＜事業内容＞

No.	4	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	博物館	回答課 (H28)	博物館
名称	インバウンド推進事業				
目的	成田・羽田両国際空港から2時間以内という地理的強みを活かし、訪日外国人観光客（インバウンド）増加による市内産業の活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 体験観光メニューブラッシュアップ事業				
	甲冑着用体験メニューの充実を図るため、各種備品購入等を行う。 ●子供用甲冑の購入：1領 外 ●現有甲冑の修繕：2領				
	・ 公衆無線LAN普及促進事業 (他分野事業) ・ インバウンド推進事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

＜事業に関する経費＞

計画事業費	1,430,000 円	執行額	952,262 円
		補助対象金額	836,460 円

＜総合戦略での位置づけ＞

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	海の魅力をテーマとした外国人観光客の誘致

＜本事業における重要業績評価指標（KPI）＞

指標値	外国人宿泊者数	基準値	759人		
		実績値	445人		
目標年月	平成28年3月	目標値	782人	達成率	56.9%

<事業の実施状況>

○毎週日曜・祝日に博物館で実施している歴史体験教室「甲冑を着よう」の充実を図るため、備品の修繕・購入を行った。詳細は以下のとおり。

- (1) 甲冑 2 領の修繕
現在、着用体験に供している甲冑 2 領（ともに大人用）の修繕を実施。
- (2) 子供用甲冑の購入
子供の体験希望者への対応として、小学生が着用できるサイズの甲冑を購入。学校の夏休み期間を中心に実施した。
- (3) 陣幕の製作
体験会場に設置する陣幕の汚れ・破損が目立っていたため、新たに製作。
- (4) 備品の購入
甲冑の着付けと説明を行うボランティアの負担軽減を目的に、台車と扇風機を購入。その他、子供用甲冑の設置台や案内表示用ホワイトボード等の備品を購入した。



子供用甲冑



布を張り替えた甲冑



新たに製作した陣幕



ボランティアによる着付けの様子

<事業の効果及び発現要因>

- ・平成27年度の体験者数は766人で、前年度の740人を上回った。このうち外国人体験者は18人である。
- ・新規に購入した子供用甲冑は計45人が体験。従来は対象外としていた小学校低学年も着用体験ができるようになった。
- ・博物館来館者アンケートにおいても満足度が高く、特に他館では体験できない実物同様の甲冑の感触・重さや、ボランティアの分かりやすい説明が高い評価を得ている。

<課題>

- ・現状のボランティア体制（17名登録）では、これ以上の体験者増に対応することが困難。新たなボランティアの養成や作業量の軽減等を進めていく必要がある。

<今後の事業展開・改善点>

- ・平成28年度も継続して事業を継続して実施する。
- ・ボランティアの増員を図るため、平成28年度中に養成講座を1回実施する。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

＜事業内容＞

No.	5	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	企画課	回答課 (H28)	企画課
名称	地域資源を活用した観光振興事業				
目的	古くから首都圏を代表する保養地として発展してきた当市の地域資源（恵まれた気候・自然・風土など）を活用し、「観光立市たてやま」の魅力向上による地域活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 恋人の聖地プロジェクト事業				
	NPO法人地域活性化支援センターが実施する「恋人の聖地プロジェクト」への参加により、地域の新たな魅力づくりを図るとともに、出会い支援などの少子化対策への活用を図る。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖ノ島環境改善事業 （他分野事業） ・ 「“渚の駅”たてやま」施設機能強化事業 ・ 自転車競技環境整備事業 				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

＜事業に関する経費＞

計画事業費	2,549,000 円	執行額	1,850,150 円
		補助対象金額	1,779,592 円

＜総合戦略での位置づけ＞

基本目標	“若者”の夢と希望をかなえる～若者の元気アップ～
目指す方向性 (政策分野)	結婚・出産・子育てのしやすい「まち」づくり
講ずべき施策	出会い・婚活支援

＜本事業における重要業績評価指標（KPI）＞

指標値	観光入込客数	基準値	1,630,000人		
		実績値	1,888,000人		
目標年月	平成28年3月	目標値	1,678,900人	達成率	112.5%

<事業の実施状況>

- ・平成27年7月1日に、NPO法人地域活性化支援センター（静岡市）により、“鏡ヶ浦から富士が見えるまち 館山”として「恋人の聖地」に認定
- ・聖地スポットとして、城山公園（展望エリア）、館山夕日棧橋、洲崎灯台の3か所
- ・館山創生プロジェクトチーム（市役所若手・中堅職員）において取組を企画・検討
- ・「恋人の聖地」プレートを3か所に設置
- ・専用Webサイトを開設（GPS機能を活用したスタンプラリー）
- ・聖地スポット付近の4店舗の協力によるカップル向け食メニューの開発・特典の提供（官民連携）
※館山なぎさ食堂、海のマルシェ、里見茶屋、森田屋商店
- ・オリジナル婚姻届を作成
- ・「恋人の聖地」PRチラシ・ポスターの作成・配布
- ・カップル向けダッペエ（マスコットキャラクター）シールの作成・配布
- ・平成27年12月20日に、キックオフイベントを開催（500名程度参加）



城山公園(展望広場)



このサイトについて



市オリジナル婚姻届



キックオフイベントの様子

専用Webサイト



【館山なぎさ食堂・海のマルシェ】既存メニュー
コーヒーセット、びわソフトクリーム



【里見茶屋】既存メニュー開発
房州里見だんご八種と美味しいお茶
セット



【森田屋商店】既存メニュー(一部アレンジ)
田楽ハート、岬の心太、岬のあんみつ

<事業の効果及び発現要因>

- ・市の記者会見等を利用して積極的かつ効果的な情報発信を行い、日本経済新聞、読売新聞を始め、地元新聞や雑誌等で取組について数多く取り上げられた。（新聞記事掲載：9紙）
- ・NPO法人地域活性化支援センター主催の『恋人の聖地 第2回観光交流大賞2016』において、大賞に次ぐJTB賞を受賞した。
- ・市のPR効果、活動が認められ、「恋人の聖地観光協会」の初代会長に市長が就任した。
（「恋人の聖地観光協会」会員数〔国内〕：224団体）
- ・Webサイトの閲覧数や登録組数が少なく、「恋人の聖地」を目的に来訪される方も殆どいない。

<課題>

- ・市内外含めて周知が十分でないため、PRを強化していく必要がある。
- ・Webサイトの利用者増加に向けた改善が必要である。
- ・協力店舗との連携強化、協力体制の継続が必要である。

<今後の事業展開・改善点>

- ・平成28年度においても事業を継続して実施する。
- ・観光協会を始めとした関係団体等との連携（官民協働）を拡充し、今後も「恋人の聖地」を活用した取組を継続し、地域活性化につなげていく。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	6	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	商工観光課	回答課 (H28)	商工観光課
名称	地域資源を活用した観光振興事業				
目的	古くから首都圏を代表する保養地として発展してきた当市の地域資源（恵まれた気候・自然・風土など）を活用し、「観光立市たてやま」の魅力向上による地域活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 沖ノ島環境改善事業 沖ノ島の貴重な自然環境保護のため、マナー啓発指導員の配置、啓発チラシの作成、案内所開設などを行う。 ●マナー啓発指導員：7月～8月 ●啓発チラシ作成：10万部（AR導入等） ●案内所開設：7月～8月				
	・ 恋人の聖地プロジェクト事業 （他分野事業） ・ 「“渚の駅”たてやま」施設機能強化事業 ・ 自転車競技環境整備事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	8,800,000 円	執行額	7,122,463 円
		補助対象金額	7,111,240 円

<総合戦略での位置づけ>

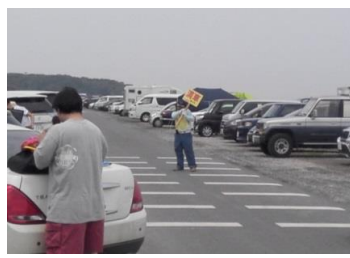
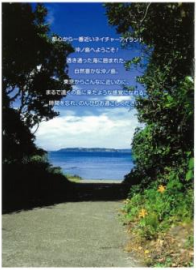
基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	安心して楽しめる海の魅力の向上

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	観光入込客数	基準値	1,630,000人		
		実績値	1,888,000人		
目標年月	平成28年3月	目標値	1,678,900人	達成率	112.5%

<事業の実施状況>

- ・館山湾の南側に位置する沖ノ島は「サンゴの北限域」と知られており、近年、夏季を中心に賑わいのある重要な観光資源である。その一方で、一部のマナーが悪い来訪者による自然環境の悪化が問題となっていることから、自然環境保護のための啓発チラシを作成。
- ・沖ノ島は、自然環境を活用した自然体験活動や体験学習の場であることから、多くの方々に訪れていただいているが、国立公園におけるビジターセンターのような普及啓発施設が存在しないことが周辺環境の悪化に繋がっていると考えられる。そこで、沖ノ島は重要な自然資源であることを来訪者の方々に再認識いただくための普及啓発活動を行うため、案内所（ビジターセンター）を開設するとともにマナー啓発指導員を配置し、啓発チラシを配布。
- ・夏季の繁忙期における混雑の緩和を図るため、誘導員の設置を実施。



<事業の効果及び発現要因>

- ・夏季の繁忙期はすでに飽和状態ではあるが、警備員設置により来訪者の入込数が増加した。
- ・沖ノ島の貴重な観光資源を保全でき、近年多くのメディアに取り上げられるようになったことから、観光バス等が頻繁に訪れている。

<課題>

- ・この啓発活動により沖ノ島が重要な資源であることが理解され、来訪者のマナーがどの程度改善されたのかを検証する必要がある。
- ・沖ノ島の環境が継続的に維持されるような規則・手法を構築する必要がある。

<今後の事業展開・改善点>

- ・平成28年度においては独立行政法人の助成事業を活用し、継続して実施する。
- ・沖ノ島を活動の拠点とする団体等との連携（官民協働）を図り、今後も沖ノ島の貴重な自然環境を保護する取組を継続していく。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	7	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	商工観光課	回答課 (H28)	みなと課
名称	地域資源を活用した観光振興事業				
目的	古くから首都圏を代表する保養地として発展してきた当市の地域資源（恵まれた気候・自然・風土など）を活用し、「観光立市たてやま」の魅力向上による地域活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 「“渚の駅”たてやま」施設機能強化事業				
	<p>「館山おさかな大使：さかなクン」との協力体制により、施設機能の強化・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●さかなクンイラスト（施設外壁塗装） ●さかなクン展示ブース整備 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恋人の聖地プロジェクト事業 ・ 沖ノ島環境改善事業 ・ 自転車競技環境整備事業 <p>（他分野事業）</p>				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	3,240,000 円	執行額	3,145,695 円
		補助対象金額	3,085,443 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	安心して楽しめる海の魅力の向上

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	観光入込客数	基準値	1,630,000人		
		実績値	1,888,000人		
目標年月	平成28年3月	目標値	1,678,900人	達成率	112.5%

<事業の実施状況>

- ・館山おさかな大使「さかなクン」を“渚の駅”たてやまの名誉駅長に委嘱し、平成27年12月25日に本人を招き、“渚の駅”たてやまで名誉駅長就任式を行った。
- ・名誉駅長の委嘱に伴い、“渚の駅”たてやま施設外壁に「さかなクン」がデザインしたイラストを塗布し、施設内に「さかなクン」が描いたイラストや本人の愛用品、洋服などを展示する「さかなクンギャラリー」を開設した。



<事業の効果及び発現要因>

- ・「さかなクン」が出演するテレビ番組に取り上げられたこともあり、平成28年1月から3月の“渚の駅”たてやまの博物館入館者数は、前年に対し約2.6倍となっている。

<課題>

- ・施設への来館者は飛躍的に増加しており、観光や交通情報等の情報拠点として、来館者の市内周遊性を高めるよう情報提供機能を強化していく必要がある。
- ・海の玄関口として、航路のPRや下船後の二次交通対策などを強化し、海からの来訪者のさらなる増加につなげていく必要がある。

<今後の事業展開・改善点>

- ・平成28年度においては、「さかなクン」を起用した館山市PR動画を制作し、インターネット等の映像媒体により本市の魅力を広く発信し、知名度・認知度の向上を図り、交流人口の増加等による地域活性化につなげていく。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	8	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	スポーツ課	回答課 (H28)	スポーツ課
名称	地域資源を活用した観光振興事業				
目的	古くから首都圏を代表する保養地として発展してきた当市の地域資源（恵まれた気候・自然・風土など）を活用し、「観光立市たてやま」の魅力向上による地域活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 自転車競技環境整備事業				
	スポーツ観光推進による地域活性化を図るため、市内自転車コースの調査及び自転車ラックの整備を行う。 ●自転車ラック整備：市内5カ所程度				
	・ 恋人の聖地プロジェクト事業 （他分野事業） ・ 沖ノ島環境改善事業 ・ 「“渚の駅”たてやま」施設機能強化事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	1,000,000 円	執行額	729,000 円
		補助対象金額	729,000 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	個性豊かな海の魅力を活かした観光振興

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	観光入込客数	基準値	1,630,000人		
		実績値	1,888,000人		
目標年月	平成28年3月	目標値	1,678,900人	達成率	112.5%

<事業の実施状況>

- ・固定式バイクラックを市内4か所（北条海岸・渚の駅・洲崎灯台トイレ・ふれあいショップ平砂浦）に設置。また、イベントや施設の利用状況に応じて、移動可能なバイクラック（既製品）を市内4か所（城山公園・市民運動場・温水プール・50mプール）に設置。
- ・民間企業と連携したサイクリングイベントにて、バイクラック設置箇所（北条海岸・ふれあいショップ平砂浦）を休憩ポイントに設定。
- ・トライアスリートの山本淳一氏や地元の館山市トライアスロン協会等の意見を聞き、「南房総・花海街道ロードバイクコース」として、おすすめコースを3パターン設定し、市HP等にて情報発信。



<事業の効果及び発現要因>

- ・トライアスリートの山本淳一氏だけでなく、ロンドン五輪トライアスロン日本代表の細田雄一選手もモデルにし、市HPやフェイスブックで情報発信するとともに、山本淳一氏や細田雄一選手も自ら、自身のフェイスブック等でPRしていただき、情報拡散した。
- ・民間事業者による私設のバイクラックもでてきた。

<課題>

- ・特に無し

<今後の事業展開・改善点>

- ・私設のバイクラックも現れたことから、当初の目的・効果を達成したため、事業は完了とする。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	9				担当課名	
区分	基礎交付	実施課 (H27)	商工観光課 (雇用定住)	回答課 (H28)	商工観光課 (雇用定住)	
名称	移住・定住促進事業					
目的	「住みたい田舎（都会から通える田舎部門）」ランキング1位の特性（首都圏からの地理的要件、恵まれた気候・豊かな自然）を活かし、移住者の更なる増加、二地域居住推進等による人口減少への歯止め及び地域活力の向上を図る。					
事業概要	詳細事業名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用促進事業 ・ 移住・定住促進事業 					
	市内での雇用促進を図るため、企業・起業家誘致におけるトップセールス用パンフレット作成及び東京での雇用マッチングイベント（南房総でお仕事さがし）を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●企業・起業家誘致用パンフレット作成：1千部 ●南房総でお仕事さがし事業：東京開催（年1回） ※就職希望移住者と地元企業のマッチングイベント 移住定住者の増加により、人口減少対策及び地域活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ●移住相談業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 ・ 首都圏での移住相談会開催（年6回） ・ パンフレット作成 ●定住促進支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者が実施する移住定住に繋がる事業に対する補助（移住体験ツアー・婚活事業等） ●住宅リフォーム補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住者による既存住宅リフォーム費用に対する補助 					
	(他分野事業)					
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月					

<事業に関する経費>

計画事業費	9,639,000 円	執行額	8,209,201 円
		補助対象金額	8,173,903 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	海と暮らすライフスタイルの提供による移住・定住促進

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	移住世帯数	基準値	23世帯		
		実績値	28世帯		
目標年月	平成28年3月	目標値	25世帯	達成率	112.0%

<事業の実施状況>

- 企業・起業家誘致用パンフレットフォルダー作成…8千部作成
- 「南房総でお仕事さがしin東京」開催 (H27.10.1)
 - ・南房総市、鴨川市、鋸南町、ハローワーク、NPO法人おせっ会との連携事業
 - ・東京新卒応援ハローワークにおいて開催
 - ・チラシ、ポスター等作成
 - ・企業20社参加
- 移住相談業務委託実施 (委託先：NPO法人おせっ会)
 - ・移住希望者への相談業務などの移住支援を実施…相談場所：“渚の駅”たてやま
 - ・首都圏での移住相談会開催…5回実施
 - ・チラシ、パンフレット等作成
- 定住促進支援事業補助金…2事業に対し補助 (農園体験ツアー、婚活ツアー)
- 住宅リフォーム補助金 (移住定住者用) …補助件数：7件 補助額：2,239,000円



<事業の効果及び発現要因>

- 移住相談業務では、216件の相談を受け付けた。また、28世帯、67名の移住が実現した。(NPO法人おせっ会把握分)
- 平成27年6月に千葉県内初の雇用対策協定を千葉労働局と締結したことにより、施設利用の協力が得られたことから、「南房総でお仕事さがしin東京」を開催することができた。イベントには89名の申し込みがあり、69名が当日参加した。参加者のうち、5名の採用が実現した。

<課題>

- 移住のターゲットを絞って施策を展開していくことも必要と考えている。
- 新卒者を地元就職に繋げる展開が必要と考えている。
- 求人業種の偏りが大きな問題となっている (地元企業が自社の魅力を向上するような取組も必要)。

<今後の事業展開・改善点>

- 平成28年度もNPOやハローワークなどと連携し、事業を継続して実施する。
- 新卒者向けの就職マッチングイベント開催などを検討していく。

<戦略の見直し等の必要性>

- 現時点では見直しの必要性はない。

事業評価シート

＜事業内容＞

No.	10	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	農水産課 (食のまちづくり)	回答課 (H28)	農水産課 (食のまちづくり)
名称	食のまちづくり推進事業				
目的	豊かな地域農水産物を活用した「食のまちづくりの推進」により、地産地消推進、生産者の所得向上による地場産業の活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 食のまちづくり推進事業				
	農水産物加工事業の推進を図るため、新たな加工品の商品化（3品以上）などの検討を行う。				
	（他分野事業）				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

＜事業に関する経費＞

計画事業費	5,000,000 円	執行額	4,005,590 円
		補助対象金額	4,005,590 円

＜総合戦略での位置づけ＞

基本目標	“食”の豊かさで人をひきつける～食の豊かさアップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出
講ずべき施策	「食のまちづくり」による農水産業の魅力向上

＜本事業における重要業績評価指標（KPI）＞

指標値	特産加工品数	基準値	—		
		実績値	試作品9品		
目標年月	平成28年3月	目標値	試作品3品	達成率	300.0%

<事業の実施状況>

「食のまちづくり」におけるフルーツ等加工品の商品開発を推進していくにあたり、本事業により、加工に使用するフルーツ等原材料の選定から試作品作成、モニタリング調査等を行うことで、加工事業の多様性や事業性など今後の加工品開発の方向性を導き出すもの。

①加工品開発推進検討会議

生産者や関連事業者で構成、原材料選定・試作品作成・評価、会議7回開催

②試作品開発（9品）

フルーツピューレ、フルーツ茶、フルーツタルティーン、フルーツサイダー、フルーツ染料、フルーツオイル、フルーツジャムアンパン、ドライフルーツ、芳香剤

③試作加工品のモニタリング調査等の実施

- ・たぴーらゴルフイベント（H27.11.3 約70名 フルーツタルティーン、フルーツサイダー）
- ・千葉県アンテナショップ（H27.11.23・24 東京駅KITTE 約200名 フルーツジャムアンパン）
- ・フルーツピューレのモニタリング調査（H28.3 市内飲食店等9店舗）
- ・ドライフルーツに関するアンケート調査（H28.3.20 館山まるしえ 約30名）
- ・「第3回異業種交流会（ビジコン）」（H27.11.10 館山商工会議所青年部主催 フルーツピューレを展示）

・「安房大地と海の恵み商談会」（H27.11.19 安房農業振興協議会主催 フルーツピューレ、パッションフルーツ葉茶を展示）

④生産者等を対象とした需給アンケート調査の実施

・アンケート（生産者向け）

対象：野菜・果樹類を作付している市内生産者

内容：市内農業の生産量、規格外品発生量、生産者の供給意向等の把握

配布：316件 回収：111件（回収率：35%）

・アンケート（需要家向け）

対象：市内の飲食店、宿泊施設、加工品製造業者、その他

内容：市内の実需者における加工品活用状況や活用意向等の把握

配布：551件 回収：226件（回収率：41%）



フルーツピューレ



ドライフルーツ



フルーツタルティーンとフルーツサイダー



フルーツジャムアンパン

<事業の効果及び発現要因>

・試作品の開発・評価を通じて、フルーツピューレなどフルーツの1次加工品について活用の意向などの需要が把握でき、モニタリングなどにより改善点など今後の商品化に向けた有用なデータが収集できた。さらに、フルーツタルティーン等の3次加工品については、一般消費者を対象としたアンケート調査により、館山のフルーツ加工の優位性や好イメージが確認できた。こうしたことから、特産フルーツを活用した様々な加工品開発の多様性が認識できた。

・生産者や関連事業者により加工品開発検討会議を組織し、試作品の開発評価を進めたことで、参加事業者間で強いネットワークを生み出すことができた。

・需給調査の実施により、供給側では、加工事業への原材料の種類や供給量などが把握できた。また、飲食店等の需要側では飲食店等において、どのような加工品を使用したいかなどの意向が把握できた。

<課題>

・加工事業を安定的・発展的に運営していくにあたり、フルーツをはじめとした農水産物等原材料の生産量の安定的な確保が必須であり、生産基盤の維持強化など供給側の体制整備が必要である。

・地域の加工事業に関わる生産者や関連事業者などにより、加工事業を展開していくうえでのより明確で具体的なビジョンを検討する必要がある。また、加工品の開発・生産・販売・活用など地域の事業者がどのように関わり進めていくかなど事業運営のスキームを検討する必要がある。

・加工事業の中核となるべく開発・生産などの拠点施設の確保が必要である。

<今後の事業展開・改善点>

- ・今回の交付金事業で得られた有用なデータを活用し、生産者や関連団体で構成する「食のまちづくり協議会」が地域の事業者呼びかけ、地域の生産者や加工関連事業者が連携した多様な取組による加工品開発が推進されるよう促していく。
- ・原材料の安定供給のため、生産体制の維持強化に向けた取り組みを行うとともに、生産者や関連事業者が主体となり加工品開発促進に向けたビジョンを共有し推進していく。
- ・市有地を活用し、加工・物販・飲食などの機能を持つ食のまちづくりの拠点施設の整備を推進していく。施設が整備された場合は、食のまちづくりの加工事業の拠点とし、一次加工品などを地域の食関連事業者に供給するなど、地域ぐるみで加工品開発が促進されるよう、地域の生産者や関連事業者と連携した事業を推進していく。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	11	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	教育総務課	回答課 (H28)	教育総務課
名称	教育環境 I C T 化事業				
目的	当該地域の次世代を担う「人」づくりのため、教育分野における I C T 技術の活用により、郷土館山を代表する戦国大名里見氏の歴史学習などの新たな取組みを行うとともに、地理的制約（半島性）などの要因から都市部と比較して遅れている地域 I C T 化の推進を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 教育環境 I C T 化事業				
	生徒児童の学力向上を図るため、電子黒板等の教育支援機材の購入及び I C T 支援員の配置を行い効果的な活用を図る。 ●電子黒板活用サポート事業委託 ・支援員 2 名 ●各種教育支援機材購入 ・電子黒板購入：19 台（小学校 16 台・中学校 3 台） ・教科学習用ソフト導入：小学校 8 校分 ・デジタル教科書導入：小学校 5・6 年 算数 ・デジタル教科書導入：中学校 英語教育				
	（他分野事業）				
期間	平成 2 7 年 3 月 ～ 平成 2 8 年 3 月				

<事業に関する経費>

計画事業費	40,000,000 円	執行額	35,348,400 円
		補助対象金額	35,348,400 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ～ふるさとへの誇りアップ～
目指す方向性 (政策分野)	結婚・出産・子育てのしやすい「まち」づくり
講ずべき施策	「生きる力」と「郷土愛」の育成

<本事業における重要業績評価指標（K P I）>

指標値	I C T 活用授業割合	基準値	2%		
		実績値	4%		
目標年月	平成 2 8 年 3 月	目標値	5%	達成率	80.0%

<事業の実施状況>

- ・平成27年7月から平成28年3月までICT支援員2名を配置した。
- ・歴史副読本「さとみ物語」のデジタル教材を作成した。
- ・平成27年6月に電子黒板19台を購入した。
- ・平成27年9月に小学校8校に教科学習用ソフトを導入した。

<事業の効果及び発現要因>

- ・ICT活用授業割合が増加した。
- ・要因として、ICT支援員による活用サポート、機器の追加導入による使用環境の向上及び教科学習ソフト導入により授業で使用できるコンテンツが充実したことから、ICTを活用した授業割合が増加したと考えられる。

<課題>

- ・平成28年度のICT支援員配置ができていないため、授業でICT機器を活用する際のサポート（操作支援、トラブル対応、活用教材の紹介など）が無い。
- ・必要とする電子黒板の数が整備できていない。

<今後の事業展開・改善点>

- ・ICT活用授業割合をさらに高めるためには、使いたい時に無いという状態をなくす必要がある。そのため、引き続きICT環境の整備が必要。（国の目標基準：電子黒板 1クラス1台）
- ・教員が活用する上での不安を取り除いたり、活用の幅を広げる為には、それをサポートするICT支援員の配置が必要である。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	12	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	社会安全課	回答課 (H28)	社会安全課
名称	子育て環境改善事業				
目的	子育てし易いまちづくりのため、子育て環境の充実・経済的負担軽減施策により、出生率向上を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 防災用品備蓄事業 災害避難場所で使用する、子育て世帯や子ども・乳幼児に配慮した防災用品の備蓄等を行う。 ●避難所生活環境改善備品 ・マット44本、簡易型テント110張 ●備蓄食料品 ・アルファ米（ノンアレルギー対応）：3千食 ・保存水（乳幼児ミルク対応）：約4千本				
	・ 子育て支援事業 （他分野事業） ・ 児童遊園環境整備事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	3,558,000 円	執行額	2,487,477 円
		補助対象金額	2,487,477 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ～ふるさとへの誇りアップ～
目指す方向性 (政策分野)	安全・安心で、持続可能な「まち」づくり
講ずべき施策	安全・安心なまちづくりの推進

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	(普通) 出生率	基準値	6.00		
		実績値	6.4		
目標年月	平成28年3月	目標値	6.00 (維持)	達成率	106.7%

<事業の実施状況>

災害時の避難所生活でも子育てしやすい環境を整備するため、女性・子どもに配慮した非常用食糧を購入した。

①避難所生活環境改善備品

●マット 44本

- (1) 寸法 幅0.9m以上 長さ20m以上 厚さ5mm以上
- (2) 材質 心材：発泡ポリエチレン
表面及び裏面：不織布
- (3) その他 ロール状に巻くことができること

●簡易型テント 110張

- (1) 幅：2メートル以上、奥行：2メートル以上、テント内面積：2㎡以上
テント内最高1.7メートル以上
- (2) 利用人数：大人2人以上
- (3) 折り畳み式でコンパクトに収納できる
- (4) 重量：3キログラム以下

②備蓄食料品

●アルファ米 3,000食

- (1) アルファ米（白飯・赤飯／ノンアレルギー製品）
30箱（内訳 白飯20箱、赤飯10箱）1,500食分
1箱に50食入りで、50食分を一度に調理できるタイプのものとする。こと。
次に掲げるアレルギー特定原材料27品目を不使用であること。
【アレルギー特定原材料27品目を不使用】
- (2) アルファ米（田舎ごはん／ノンアレルギータイプ）
30箱 1,500食分、1袋に1食ずつ個別包装させたもの
【アレルギー特定原材料27品目を不使用】

●保存水 約4,000本

- 1箱に500ミリリットル容量のペットボトル24本
160箱（3,840本分）

<事業の効果及び発現要因>

・災害時の避難所生活でも子育てしやすい環境を整備するため、女性・子どもに配慮した非常用食糧及び避難所用備品を購入したことにより、有事の際に対応できるようになった。

<課題>

・最低限の備蓄ということで、事業前は、女性用品、乳幼児用品や高齢者等の介護食などを備蓄している割合は低かった。今後は、女性・地域住民からみた防災施策のあり方を再検討したい。

<今後の事業展開・改善点>

東日本大震災を踏まえ、女性の視点・ニーズを反映した避難所運営について、被災地における現地調査等で聞き取った好事例（女性専用スペースの設置、被災者支援のための雇用創出、女性や子育てに配慮した避難所の設計、女性のニーズ等を反映した避難所の運営体制など）を参考に今後も改善していきたい。

<戦略の見直し等の必要性>

・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	13	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	こども課	回答課 (H28)	こども課
名称	子育て環境改善事業				
目的	子育てし易いまちづくりのため、子育て環境の充実・経済的負担軽減施策により、出生率向上を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 子育て支援事業				
	子育てし易いまちづくりのため、子育て環境の充実及び子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ●住宅リフォーム補助金 ・子育て世帯による既存住宅リフォーム費用に対する補助 ●ファミリーサポート事業補助金 ・利用券1回700円（1時間）のうち300円分を公費負担 ●元気な広場改修事業 ・園庭の部分拡張 ●施設備品購入費（保育所・こども園・幼稚園） ・各施設の屋外遊具等の整備充実				
	・ 防災用品備蓄事業 （他分野事業） ・ 児童遊園環境整備事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	10,799,000 円	執行額	7,471,687 円
		補助対象金額	5,133,038 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“若者”の夢と希望をかなえる～若者の元気アップ～
目指す方向性 (政策分野)	結婚・出産・子育てのしやすい「まち」づくり
講ずべき施策	“子育てが楽しくなる”子育て支援の強化

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	(普通)出生率	基準値	6.00		
		実績値	6.4		
目標年月	平成28年3月	目標値	6.00(維持)	達成率	106.7%

<事業の実施状況>

【住宅リフォーム補助金】

子育てに係る保護者等の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を図るため、住宅のリフォームを行う者に対し、工事費の一部を補助。

・条件及び対象工事

中学生以下の児童が2人以上いること。

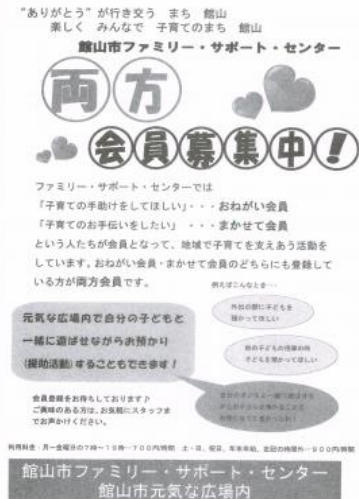
個人住宅の改修等20万円以上の工事を対象とし、補助対象工事の10%で50万円を上限として補助。

・支給件数：12件

・支給総額：1,851千円

【ファミリーサポート事業補助金】

平成27年5月15日～平成28年2月29日の期間中、300円/時の利用割引を実施した。また、ポスター・チラシの作成を行い、当該サービス及び施設の周知及び認知向上に努めた。



【元気な広場改修事業】

・既存の庭（屋外遊戯場）の部分拡張を行った。

また、当該事業に併せて、指定管理者による東屋の建築により、施設の充実を図った。



撮影項目
着工前



撮影項目
完了

【施設備品購入費】

・保育園3園、こども園3園、幼稚園6園 計3,744,465円

<事業の効果及び発現要因>

【住宅リフォーム補助金】

増改築等に係る工事費の補助により、保護者等の経済的負担の軽減が図れたが、本事業は、数年にわたり継続していくことで更なる効果が出るものと思われる。

【ファミリーサポート事業補助金】

利用割引パスポートにより負担が軽減され、利用の拡大に繋がり、保護者の自己実現の時間の創出と社会復帰への応援、女性の雇用の促進を図ることができた。

当事業に関するチラシ、ポスターにより、元気な広場やファミリー・サポート・センターの周知拡大につながるとともに会員の登録増加が図れた。

【元気な広場改修事業】

庭が広がったことで、これまで以上に親子の遊びの場・活動の幅が広がるとともに、屋外での保護者の居場所が東屋に集約されたことにより、必然的に保護者同士のコミュニケーションが図られ、情報交換や、交流が深まるようになった。

【施設備品購入費】

- ・ 老朽化した施設備品等の購入や必要な教材等を購入することにより、保育環境や幼児教育の充実が図れた。

<課題>

【住宅リフォーム補助金】

- ・ 特に無し。

【ファミリーサポート事業補助金】

- ・ 利用割引パスポートの発行による、活動件数の増加が図れたが、新規会員の拡大については継続的な取組が必要である。

【元気な広場改修事業】

- ・ 特に無し。

<今後の事業展開・改善点>

【住宅リフォーム補助金】

- ・ 本事業は数年にわたり実施していくことで更なる効果が見込まれるため、継続実施の検討が必要と考える。

【ファミリーサポート事業補助金】

- ・ 割引の反響や利用者の声を受け、平成28年4月1日より元気な広場内での預かり活動について料金改定を行った。また、「赤ちゃんお誕生プレゼント」として2時間無料で利用できるパスポートを開始した。これらの取組により子育て支援を継続的に行う。

【元気な広場改修事業】

- ・ 新規利用者の拡大となる取組を継続的に実施し、子育て支援につなげていく。

【施設備品購入費】

- ・ 平成28年度以降も各施設環境の充実や安全対策のため事業を継続する。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・ 現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	14	担当課名			
区分	基礎交付	実施課 (H27)	生涯学習課	回答課 (H28)	生涯学習課
名称	子育て環境改善事業				
目的	子育てし易いまちづくりのため、子育て環境の充実・経済的負担軽減施策により、出生率向上を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 児童遊園環境整備事業				
	子育て環境の充実を図るため、児童遊園における屋外遊具等の整備を図る。 ●遊具修繕：4カ所 ●遊具更新：2カ所程度				
	・ 防災用品備蓄事業 (他分野事業) ・ 子育て支援事業				
期間	平成27年3月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	2,000,000 円	執行額	1,988,928 円
		補助対象金額	1,856,088 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“若者”の夢と希望をかなえる～若者の元気アップ～
目指す方向性 (政策分野)	結婚・出産・子育てのしやすい「まち」づくり
講ずべき施策	“子育てが楽しくなる”子育て支援の強化

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	(普通)出生率	基準値	6.00		
		実績値	6.4		
目標年月	平成28年3月	目標値	6.00(維持)	達成率	106.7%

＜事業の実施状況＞

＜遊具購入＞

香児童遊園と宮城児童遊園に、塩害に強く耐用年数が高いステンレス製の二連式ブランコを設置。

＜遊具修繕＞

児童遊園を利用する子どもたちが安全安心に遊具を使用できるよう、7箇所の児童遊園（宮城・北下台・南条・佐野・布良・青柳・塩見）で一方式滑り台やブランコなど計7基の遊具修繕を行い、既存遊具の安全面や耐久面を向上させた。

＜遊具撤去＞

児童遊園内に潜むハザード対策として、2箇所の児童遊園（六軒町・八幡）で鉄棒やシーソーなど計3基の遊具について、修繕が困難な状況かつ通常使用で負傷等が発生する可能性があるものについては撤去を行った。



新たに設置したステンレス製二連式ブランコ(左:宮城児童遊園、右:香児童遊園)

＜事業の効果及び発現要因＞

- ・子どもたち（特に幼児）が安全安心に遊ぶことができる環境を整え、子育ての一助となる環境を提供できた。
- ・遊具の新規設置や修繕を行うことで、児童遊園の利用しやすさを向上することができた。

＜課題＞

- ・当事業の実施により、子どもたち（特に幼児）が安全安心に遊ぶことができる環境を整えることができたが、より多くの地域住民（特に子育て世帯）に対して児童遊園の存在を知って貰うといった「広報」を充実させたり、児童遊園の利用者がより安全に楽しく児童遊園を活用するために、児童遊園の利用者に対して「講習（指導）」を実施したりすることが必要だと思われる。

＜今後の事業展開・改善点＞

- ・子どもたちや子育て世代が気軽に利用できる安全で安心な児童遊園について、現状どおり引き続き維持管理を継続する。

＜戦略の見直し等の必要性＞

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

<事業内容>

No.	15	担当課名			
区分	上乘せⅡ	実施課 (H27)	高齢者福祉課	回答課 (H28)	高齢者福祉課
名称	介護職員人材確保支援事業				
目的	超高齢社会に突入し、介護人材の不足が叫ばれる中、介護職員初任者研修費用の一部を助成することにより、介護人材の確保と介護施設等への雇用の確保を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 介護職員資格取得費助成金				
	介護職における人材確保のため、介護資格の取得（介護職員初任者研修）にかかる費用に対し支援を行う。				
	（他分野事業）				
期間	平成27年6月 ～ 平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	1,500,000 円	執行額	31,000 円
		補助対象金額	31,000 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ～ふるさとへの誇りアップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出
講ずべき施策	医療・介護・福祉人材の確保支援

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	研修受講者数	基準値	15人		
		実績値	1人		
目標年月	平成28年3月	目標値	30人	達成率	3.3%

<事業の実施状況>

平成27年度の利用者は1名であった。

平成27年度介護職員初任者研修の実施状況 (市の支援事業申込者1名)

実施機関	受講期間	募集人員	受講者数	うち市民	うち福祉系	申込者
A	H27.10.10 ~H28.2.7	16名	18名	7名	3名	1名
B	H27.8.29 ~H27.11.29	24名	24名	11名	8名	0名
C	H27.6.10 ~H27.9.9	36名	36名	4名	0名	0名
合計		76名	78名	22名	11名	1名

(市外含む) (看護等含む) (申込対象者)

<事業の効果及び発現要因>

- ・研修受講者で助成制度の対象となる館山市民で市内の介護事業所に勤務の方は11名。
- ・研修実施の事業所において助成制度があった。
事業所で助成制度(1名利用)
1年間務めると無料になる助成制度(3名利用)
- ・南房総市内にある事業所就職(1名)

<課題>

- ・周知が十分ではないため、PRを強化していく必要がある。
- ・研修実施機関において介護事業所への就労に向けた助成制度が別にあったこともあり、本事業の利用者は少なかった。
- ・市外の介護事業所へ就職する場合がある。

<今後の事業展開・改善点>

- ・平成28年度の介護福祉士国家試験から、実務経験3年に加えて、実務者研修の修了が受験資格として義務づけられた。
- ・今後も介護人材の確保のため継続して実施し、福祉施設の「新3K」(感謝・感動・希望)の実感等、介護の職場の魅力ややりがいなどを伝えることも含め、制度を広報に掲載し周知に努める。
- ・これからの超高齢社会に対応するためには、各事業所で不足する介護人材を確保すると共に、更に質の高い介護サービスの提供が必要である。そのため介護職員のキャリアアップを目的として、介護施設等への定着を図るため、介護福祉士の資格取得に係る実務者研修終了後、介護施設等で就労することを条件に、平成28年度より介護福祉士の資格取得に係る実務者研修に必要な費用の一部についても助成する。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。

事業評価シート

＜事業内容＞

No.	16	担当課名			
区分	上乘せⅡ	実施課 (H27)	プロモーションみなと課	回答課 (H28)	商工観光課
名称	サイクルツーリズム推進事業				
目的	サイクルツーリズムを推進し、来訪者の周遊性の向上と滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ サイクルツーリズム推進実証実験委託事業				
	観光客の周遊性の向上及び滞在時間の延長を図るため、GPSを利用したレンタサイクル利用者動向調査等を行う。 ●GPSによるレンタサイクル利用者動向調査の実施 ●レンタサイクルの利用率向上を図るため、スマートフォンを活用したスタンプラリーの実施 ●レンタサイクルの導入				
	(他分野事業)				
期間	平成27年11月～平成28年3月				

＜事業に関する経費＞

計画事業費	5,000,000 円	執行額	4,937,960 円
		補助対象金額	4,937,960 円

＜総合戦略での位置づけ＞

基本目標	“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市への「ひと」の流れをつくる
講ずべき施策	個性豊かな海の魅力を活かした観光振興

＜本事業における重要業績評価指標（KPI）＞

指標値	レンタサイクル貸出回数	基準値	200台		
		実績値	240台		
目標年月	平成28年3月	目標値	250台	達成率	96.0%

<事業の実施状況>

レンタサイクル利用の増加に伴う南房総地域内における周遊性の向上と滞在時間の延長を図ることを目的として、二次交通の脆弱性に対処するため、サイクルツーリズムの推進に関する以下の事業に関する実証実験を行った。

- 乗り捨てシステムの構築及び手荷物配送システムの構築
- サイクリングマップの作成
- 観光拠点における地域情報の発信
- 利用者アンケート調査の実施

具体的には、レンタサイクル利用者が市内の観光施設を巡り、所定のチェックポイントをクリアすると抽選で地域の特産品がもらえる「たてやまサイクルスタンプラリー」を実施した。実施期間は、平成28年1月12日から2月29日までとした。

スタンプラリーは、所定のステーションでレンタサイクルを借りた観光客等が、館山市内及び一部南房総市内に設けた28か所のチェックポイントのうち、3か所以上を巡ると抽選でプレゼントが当たるというもの。

ラリー参加者はスマートフォン上の専用サイトにアクセスし、自転車でチェックポイントを目指し、チェックポイントに到着したら、スマートフォン上でスタンプを押し、スタンプを3個以上集めると抽選に応募できる。プレゼントの内容は館山市の特産品の詰め合わせ3千円相当で、合計20名にプレゼントした。

また、GPS調査及びアンケート調査に協力いただいた方には、先着300名にもれなくＱｕｏカード（300円相当）をプレゼント。こちらは300名に達した時点で終了した。

スタンプラリーに合わせ、GPSを活用したレンタサイクル利用者の走行経路把握調査及びアンケート調査を行い、現在のレンタサイクルシステムの改善についても検討した。

さらに、南房総市内・館山市内のほとんどのレンタサイクルステーション間でレンタサイクルの乗り捨てを可能とし、利用者の利便性を拡充した。館山市観光協会（JR館山駅西口）では、市内の宿泊施設へのレンタサイクル利用者の手荷物配送も可能とした。



電動アシスト自転車

<事業の効果及び発現要因>

- 市内乗り捨てシステムの構築、乗車場所から目的地（乗り捨て場所・宿等）への手荷物配送システムを構築し、利用者の利便性が向上された。
- サイクリングコースの設定やサイクリングマップを作成し、来訪者の周遊性の向上が図られた。
- 立ち寄り場所における情報発信システムを構築し、来訪者の周遊や消費活動を誘引し地域経済の活性化につながった。

<課題>

- レンタサイクルの車種に子ども用やスポーツタイプを追加し、多様なスタイルに対応が必要。
- 自動車での来訪者が多くなっている南房総においては日帰りがほとんどであり、レンタサイクルの利用者数を増やし、ゆったり、のんびりと過ごしてもらい、宿泊に結び付ける必要がある。

<今後の事業展開・改善点>

- 乗り捨てシステムについて良い評価が得られなかった。システムの未熟さ、周知度の低さ、利用喚起の仕組みが少ないことが起因していると考えられる。利用希望数が少ないわけではないので工夫が必要。
- レンタサイクルの利用において、スマートフォンなどのナビゲーションシステム機能を使って走行しているケースがあるので、ナビゲーションマップへの情報投入の工夫が必要である。

<戦略の見直し等の必要性>

- 現時点での見直しの必要はない。

事業評価シート

<事業内容>

No.	17	担当課名			
区分	上乘せⅡ	実施課 (H27)	農水産課 (食のまちづくり)	回答課 (H28)	農水産課 (食のまちづくり)
名称	地域農産物の流通促進事業				
目的	年間を通じて地域の特産野菜等の活用が可能な環境を整備し、農産物の消費拡大など、地産地消の推進により地域産業の活性化を図る。				
事業概要	詳細事業名 ・ 農産物等流通促進実証実験委託事業				
	<p>地元農産物の流通促進を図るため、農産物等の貯蔵設備を整備し、更なる活用に向けた実証実験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●貯蔵設備整備 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の長期保存により、地元産品の活用促進を図る。 ●電子機器による飲食店及び生産者の需給情報一元化の試行 				
	(他分野事業)				
期間	平成27年10月～平成28年3月				

<事業に関する経費>

計画事業費	4,500,000 円	執行額	4,072,726 円
		補助対象金額	4,072,726 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	“食”の豊かさで人をひきつける～食の豊かさアップ～
目指す方向性 (政策分野)	館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出
講ずべき施策	「食のまちづくり」による農水産業の魅力向上

<本事業における重要業績評価指標（KPI）>

指標値	農産物の規格外品の活用量	基準値	—		
		実績値	270kg		
目標年月	平成28年3月	目標値	500kg	達成率	54.0%

<事業の実施状況>

生産者と飲食店等事業者を対象に農産物の地域内流通の実証実験を試行し、課題や問題点の抽出、生産者や飲食店等の需給状況を把握するなどにより、地域内流通システムの基盤づくりを行うことを目的とする。また、規格外品の農産物を一次処理加工（冷凍・ドライなど）することで、長期保存を可能とし、飲食店等を対象にモニタリング調査を行い、その活用性を探る。

①実証事業に参加した生産者及び事業者

生産者：レタス、キャベツ、ナバナ、セロリ、しいたけ、いちご、有機栽培ミントを生産している生産者や組合など10件

飲食店等事業者：飲食店、宿泊施設等で12件

②実施方法等

- ・流通試行実施期間：H28.2.1～H28.3.11 週2回の受注と集荷配達
- ・集荷した野菜類は鮮度を落とさないよう配送まで冷蔵庫で保管
- ・必要数量を把握したうえで、市場価格等を参考に事務局と生産者で決定
- ・規格外品を有効活用し、ドライ・ボイル・冷凍により保存可能な状態に加工し、飲食店等を対象にモニタリングを行い、活用の方向性を探る。
- ・生産者・需要者からそれぞれ10%ずつ負担してもらい、併せて20%の手数料とする。
- ・電子ファクスを活用した需給情報の一元化による受発注システムを試験的に導入

③実証実験事業に関するアンケート調査

- ・実証実験終了後に、事業に参加した生産者（10）・飲食店等事業（12）を対象に、実証実験や今後の流通事業についてアンケート調査を行った。
- ・規格外品（過熟・傷物等）のイチゴを有効活用して「冷凍イチゴ」にて保存。飲食店事業者等を対象にサンプルを提供し、モニタリング調査を実施した。
- ・規格外品（過熟・傷物等）のイチゴ、ミカンを有効活用して「ドライイチゴ・ドライミカン」にて保存。飲食店事業者等を対象にサンプルを提供し、モニタリング調査を実施した。
- ・規格外品（傷物等）の食用ナバナを有効活用して「冷凍ボイル食用ナバナ」にて保存。飲食店事業者等を対象にサンプルを提供し、モニタリング調査を実施した。

④事業により調達した備品

- ・プレハブ型大型冷蔵庫（2坪）、同冷蔵庫（1坪）、食品乾燥機、真空包装機、IHクッキングヒーター、デジタル式台秤



冷蔵庫・冷蔵庫



規格外活用(冷凍イチゴ)



食品乾燥機



真空包装機

<事業の効果及び発現要因>

- ・実証事業を行うことで、生産者と飲食店等事業者による農産物取引の連携強化が図られるとともに、課題や問題点が抽出でき、関係者間での共有が図られた。
- ・飲食店等事業者が地元産農産物を活用を拡充することで、鮮度の良さなど地元産農産物活用の効果が実証された。これら飲食店等事業者の流通事業に対するニーズを把握でき、今後の事業推進の足掛かりとすることができた。
- ・規格外品の有効活用として、飲食店等を対象に活用モニタリングを実施した結果、飲食店等における活用ニーズが把握でき、今後の事業推進における有用なデータが得られた。
- ・実証事業においては、事業実施段階に飲食店等事業者の野菜等購入希望数量などの需要を取りまとめ流通取引を行ったが、これらの需要量が当初計画で定める目標値に達しなかった。そのため、規格外品の活用についても、実績値が目標値を下回る結果となった。

<課題>

- ・流通事業を実施していくには事業運営組織の確保が必要。収益性や供給量の確保など運営可能なレベルに向けた見直しが必要。
- ・流通事業を効果的・効率的に実施するためには、流通機能を併せ持った直売所施設など、集出荷の拠点となる場所の確保が必要。
- ・規格外品の有効活用を推進するためには、生産者との連携を強め、規格外品を収集する体制を構築する必要がある。

<今後の事業展開・改善点>

- ・流通事業については、生産者や関連団体で構成する「食のまちづくり協議会」において、今回の実証事業で得られた有用なデータを活用し、事業内容の再検討を行いつつ、事業運営主体の組織化を呼びかける。
- ・今回の実証事業で得られたデータや冷凍庫等の備品類を有効活用し、生産者や飲食店事業者の連携強化を図る。
- ・市有地を活用し、加工・物販・飲食などの機能を持つ食のまちづくりの拠点施設の整備を推進していく。施設が整備された場合は、直売施設を農産物の集出荷・保管調整など、地域内流通事業の拠点とし、効果的・効率的な事業運営の推進を図る。

<戦略の見直し等の必要性>

- ・現時点では見直しの必要性は無い。